

米政策見直しの 本市への影響は



久米 勝博 (自民市政会)

政府は、今年産米から生産数量目標の配分を無くし、生産者自らの判断に基づき、需要に応じた生産をするように、永年続けてきた生産調整を廃止するが、米を基幹作物とする本市農業への影響は、また今後どの様に関わっていくのか!!

答弁 平成30年産米の作付見込みは、全国の過剰作付が解消されたこと、全国の需給見通しが昨年度と同数量となり、昨年並みの作付が可能など、県が示す方針にJA等の農業者団体や生産組合も協力していただけることなどから、生産者に混乱を与えないこと、需要に応じた生産が達成できると考えている。米の生産調整は、農家の所得に直接影響するものであり、農業再生協議会の構成団体の一員として、関係機関と連携協力して、今後も主体的にかかわっていききたい。



本庄町のカントリー

農家所得 向上対策を!



中山 重俊 (日本共産党)

①主要作物種子法が今年3月末をもって廃止されるが、種子法の果たしてきた役割は②種子法廃止に対する対応は③米の支払い交付金廃止に伴う農家への影響は④農家所得向上対策は⑤特に中山間地の農家所得向上対策について問う。

答弁 ①種子の安定供給のための計画の策定、品質の検査、生産面での勧告・助言・指導など佐賀市においても安定生産に寄与する②種子法廃止による影響が出ないように関係機関と連携・協力を図っていききたい③10アール当たり7,500円の収入が減るため影響は大きいと考える④反収の向上、集落営農組織の法人化、共同による効率化、施設野菜の導入など水田のフル活用⑤米の作付の拡大や施設野菜との複合化を推進し、所得向上に繋げたい。

◆その他◆子ども・子育て支援/重度心身障がい者・ひとり親家庭に対する現物給付/保護費減額の影響

がん対策推進基本 計画の制定は!



松永 幹哉 (自民市政会)

国の第3期がん対策推進基本計画では対策の柱として、がん予防、がん医療の充実、がんとの共生が掲げられている。がん対策を推進し市民の健康を守るためにも佐賀市がん対策推進基本計画の条例制定が必要ではないか。

答弁 現在、佐賀市健康づくり計画「いきいきさがし21」において、がん対策を施策の柱の一つとして位置づけて推進している。また、がん患者等の就労支援については、国、県等の動向を注視しながら関係機関や関係部署との連携に努めたいと考えている。がん患者の就労支援を含めたがん対策に関する条例化については、市としてどのような取り組みがふさわしいのか、あるいは国、県の法令を補填し、目的を具現化する条例化が可能であるのか研究していきたい。

◆その他◆交通政策について/北部地域の水道事業について

天山スキー場を もっと活かせ!



御厨 洋行 (市政未来)

天山スキー場は、県内外やアジアから多くの方が来場するなど、スポーツ、観光の両面で佐賀市の宝である。オリンピック効果もあり、生涯スポーツとして、今後は更なる来場者の増加が期待できる。活用の現状と今後の取り組みを問う。

答弁 スポーツ面では、スキー競技の会場、県内選手の競技力を高める練習場、一日スキー教室の会場等として活用。観光面では、冬場の観光地として、通常の観光パンフに加え、外国人向けの観光案内でも紹介。また、佐賀市観光協会では、修学旅行の誘致活動のとき、他の観光地とあわせて紹介。今後は、スキー教室の拡大を検討する一方、観光客が落ち込む冬場の魅力的なスポットとして、周辺にある雄大な自然や温泉、果物狩りなどの観光資源とあわせたPRに努めていきたい。

◆その他◆障がい者雇用について

